



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月11日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 定時株主総会開催予定日 2018年6月21日 配当支払開始予定日 2018年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

### 1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	15,749	△7.3	△235	—	△248	—	△454	—
2017年3月期	16,985	4.8	483	—	354	—	50	—

(注) 包括利益 2018年3月期 △447百万円 (—%) 2017年3月期 292百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	△40.91	—	△14.0	△1.9	△1.5
2017年3月期	4.59	—	1.5	2.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	12,502	2,985	23.9	267.56
2017年3月期	13,048	3,499	26.8	315.51

(参考) 自己資本 2018年3月期 2,985百万円 2017年3月期 3,499百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	487	△326	△187	1,483
2017年3月期	1,135	△386	△59	1,503

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	92	163.4	2.5
2018年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	92	—	2.6
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		20.5	

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	27.0	1,000	—	1,000	—	460	—	41.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2018年3月期	12,798,200株	2017年3月期	12,798,200株
2018年3月期	1,638,239株	2017年3月期	1,706,359株
2018年3月期	11,113,889株	2017年3月期	11,066,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	1,153	△15.1	190	△66.1	171	△63.5	△94	—
2017年3月期	1,358	△37.7	562	—	468	—	343	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	△8.48	—
2017年3月期	31.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	8,087	1,771	21.9	158.70
2017年3月期	8,339	1,884	22.6	169.94

(参考) 自己資本 2018年3月期 1,771百万円 2017年3月期 1,884百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(役員の異動) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、自動車や電子部品を中心とした輸出の拡大に加え、国内においても企業の設備投資の増加や個人消費の回復により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような中、当社グループにおきましては、現在の中期経営計画（CA2020）で策定した成長戦略に沿って、短期的な収益の確保と、中長期視点での先行投資を並行して進めました。とりわけ輸送機器事業については、この2019年3月期より始まる首都圏のバス用ICカードシステムの更新に関わる代替需要を確実に収益に繋げるべく、案件別のプロジェクト管理の強化や生産台数の増加をこなすための生産性向上に努めました。また短期的な売上の上積みを図るべく、主に車載用表示機器の拡販に努めました。他方、持続的な成長に向けて、当社グループにとって新しい分野であるTMS（Transit Management System：運行管理システム）分野と、新しい市場である海外事業への先行投資を積極的に進めており、特に海外については拠点のある米国、シンガポール、欧州の各市場向けの新製品開発や新たな案件の獲得に向けて、多くの経営資源を投入しました。

その結果、売上高は前期比7.3%減の157億49百万円、営業損失は2億35百万円（前期は4億83百万円の営業利益）、経常損失は2億48百万円（前期は3億54百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は4億54百万円（前期は50百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### (輸送機器事業)

当事業の売上高は107億85百万円（前年同期比7.6%減）、営業損失は2億67百万円（前期は2億26百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が79億8百万円（前年同期比14.8%減）、鉄道市場が17億97百万円（前年同期比23.5%増）、自動車市場は10億80百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

バス市場向け製品は、国内においては需要の端境期にあることや、数年前より回復基調にあった路線・観光バスの生産台数がピークアウトしたことにより、減収となりました。また海外においても、特に注力しております北米市場において、2018年3月にローグバレイ交通局（オレゴン州）へのシステム納入を完了するなど着実に納入実績を積み上げておりますものの、売上面においては減収となりました。

鉄道市場向け製品は、国内において列車用灯具が引き続き好調に推移したことに加え、海外において北米向け列車用灯具の現地生産が本格化したことから、増収となりました。

自動車市場向け製品は、LED灯具の売上増加により増収となりました。トラックメーカー各社のモデルチェンジに伴う一台あたりの搭載灯数の増加、並びにトラック架装メーカー各社の生産が高水準で推移していることによるものです。

一方、損益面につきましては、減収による影響に加え、首都圏のバス用ICカードシステムの更新に向けた準備や、海外向け新製品開発のための費用増により、赤字での着地となりました。

#### (産業機器事業)

当事業の売上高は、49億19百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は75百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が22億49百万円（前年同期比21.7%減）、エコ照明・高電圧市場が7億16百万円（前年同期比9.2%増）、EMS市場が19億54百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

電源ソリューション市場向け製品は、バッテリー式フォークリフト用充電器等の売上増がありましたものの、2015年3月期以降に増加しておりました通信基地局向け無停電電源装置の需要が一巡したことから減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場向け製品は、LED電源等のエコ照明製品が引き続き堅調に推移したことから、増収となりました。

EMS市場向け製品は、自動車向け基板、産業機器向け基板ともに好調に推移したことから、増収となりました。

損益面につきましては、商品構成の変化による原価率の上昇及び、過去に納入済みの通信基地局向け無停電電源装置の限定的な改修の影響により減益となりました。

#### (その他)

当事業の売上高は43百万円、営業利益は6百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸による収益です。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は125億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億46百万円減少いたしました。流動資産は97億67百万円となり、5億29百万円減少いたしました。主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億85百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が9億円減少したこと等によるものです。固定資産は27億35百万円となり、17百万円減少いたしました。有形固定資産は14億15百万円となり、23百万円増加いたしました。無形固定資産は4億80百万円となり、前連結会計年度に比べ1億19百万円減少いたしました。投資その他の資産は8億40百万円となり、78百万円増加いたしました。

負債合計は95億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。流動負債は83億26百万円となり、87百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億73百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億22百万円それぞれ増加したものの、電子記録債務が4億16百万円減少したこと等によるものです。固定負債は11億89百万円となり、54百万円増加いたしました。

純資産は29億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億13百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失を4億54百万円計上したこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少の14億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億87百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少（9億3百万円）、減価償却費（4億73百万円）があった一方、たな卸資産の増加額（3億97百万円）、税金等調整前当期純損失（2億53百万円）、法人税等の支払額（2億60百万円）があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億26百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（2億27百万円）、無形固定資産の取得（1億12百万円）があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億87百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（7億円）があった一方、長期借入金の返済による支出（5億95百万円）、短期借入金の純減額（2億9百万円）、及び配当金の支払（92百万円）があったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	36.4	32.1	24.9	26.8	23.9
時価ベースの自己資本比率	74.5	65.7	64.5	72.3	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	1,403.6	397.2	913.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	9.3	29.2	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2014年3月期及び2015年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、2018年3月20日付の「今期の通期業績予想、並びに次期の通期業績予想に関するお知らせ」にてすでに開示しておりますとおり、売上高は前期比27.0%増の200億円、営業利益、経常利益ともに10億円、親会社に帰属する当期純利益は4億60百万円を見込んでおります。

輸送機器事業に関しましては、国内バス市場において、首都圏のバス用ICカードシステムの更新需要により大幅な増収を見込んでおります。一方、海外市場においては、米国、シンガポール、欧州の各市場向けに新製品の投入をそれぞれ予定しておりますが、導入初年度ということから、販売見通しについては現時点では保守的な見方をしております。

産業機器事業に関しましては、売上面では、既存製品の販売が堅調に推移する見通しであることに加え、プリント基板実装を主とするEMS事業について、車載用基板の取引量の増加により増収を見込んでおります。

利益面では、輸送機器事業の大幅な増収により増益を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,558,186	1,538,655
受取手形及び売掛金	5,430,214	4,530,186
商品及び製品	980,849	1,020,316
仕掛品	500,391	541,078
原材料及び貯蔵品	1,006,813	1,292,762
繰延税金資産	254,590	251,632
その他	565,635	592,472
貸倒引当金	△59	△33
流動資産合計	10,296,621	9,767,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,229,275	3,209,371
減価償却累計額	△2,317,033	△2,349,342
建物及び構築物 (純額)	912,242	860,028
機械装置及び運搬具	938,752	988,487
減価償却累計額	△824,968	△857,825
機械装置及び運搬具 (純額)	113,783	130,661
工具、器具及び備品	3,380,237	3,552,299
減価償却累計額	△3,243,247	△3,399,602
工具、器具及び備品 (純額)	136,989	152,696
土地	120,185	110,915
リース資産	175,710	254,209
減価償却累計額	△75,044	△111,194
リース資産 (純額)	100,665	143,015
建設仮勘定	7,746	17,918
有形固定資産合計	1,391,613	1,415,237
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	568,261	640,581
繰延税金資産	—	3,508
その他	250,637	253,765
貸倒引当金	△57,179	△57,850
投資その他の資産合計	761,719	840,005
固定資産合計	2,752,363	2,735,251
資産合計	13,048,985	12,502,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,406,566	1,580,226
電子記録債務	2,018,590	1,602,447
短期借入金	3,198,929	2,998,645
1年内返済予定の長期借入金	505,500	628,236
リース債務	38,770	49,372
未払金	204,453	286,785
未払法人税等	165,569	108,455
前受金	19,046	33,719
賞与引当金	222,542	305,897
製品保証引当金	82,155	80,259
受注損失引当金	53,074	56,540
その他	498,681	595,973
流動負債合計	8,413,877	8,326,558
固定負債		
長期借入金	640,950	622,861
リース債務	87,930	116,157
繰延税金負債	22,522	44,043
従業員株式付与引当金	89,348	112,905
役員報酬BIP信託引当金	64,642	64,642
退職給付に係る負債	24,130	27,690
その他	205,998	201,561
固定負債合計	1,135,522	1,189,861
負債合計	9,549,400	9,516,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	747,580	747,580
利益剰余金	2,455,314	1,908,045
自己株式	△701,780	△675,224
株主資本合計	3,236,758	2,716,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,833	150,244
為替換算調整勘定	158,992	119,612
その他の包括利益累計額合計	262,825	269,857
純資産合計	3,499,584	2,985,903
負債純資産合計	13,048,985	12,502,323



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	16,985,801	15,749,134
売上原価	13,026,376	12,282,905
売上総利益	3,959,424	3,466,228
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,833	176,503
給料及び手当	1,205,393	1,280,779
賞与	113,787	145,571
賞与引当金繰入額	82,984	118,336
退職給付費用	37,125	40,496
従業員株式付与引当金繰入額	24,522	23,556
役員報酬BIP信託引当金繰入額	34,827	—
法定福利費	222,875	242,628
運賃	186,250	169,272
貸倒引当金繰入額	1,881	823
旅費及び交通費	190,000	177,387
無償修理費	81,064	69,061
製品保証引当金繰入額	82,140	79,953
減価償却費	104,526	121,065
事務委託費	305,879	261,460
その他	644,629	794,707
販売費及び一般管理費合計	3,475,725	3,701,604
営業利益又は営業損失(△)	483,699	△235,375
営業外収益		
受取利息	345	27
受取配当金	7,408	9,957
補助金収入	—	4,200
作業くず売却益	9,312	2,481
還付加算金	3,454	—
その他	9,525	10,460
営業外収益合計	30,046	27,127
営業外費用		
支払利息	39,321	29,711
為替差損	98,182	7,826
債権売却損	580	668
その他	21,511	1,996
営業外費用合計	159,594	40,203
経常利益又は経常損失(△)	354,151	△248,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	3,260
投資有価証券売却益	—	6,347
特別利益合計	—	9,607
特別損失		
固定資産廃棄損	2,538	329
減損損失	9,607	14,724
特別損失合計	12,146	15,053
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	342,005	△253,897
法人税、住民税及び事業税	242,775	199,632
法人税等調整額	48,400	1,172
法人税等合計	291,175	200,804
当期純利益又は当期純損失(△)	50,829	△454,702
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	50,829	△454,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	50,829	△454,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,086	46,411
為替換算調整勘定	211,114	△39,380
その他の包括利益合計	241,200	7,031
包括利益	292,029	△447,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,029	△447,671
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	735,142	2,496,828	△711,384	3,256,231
当期変動額					
剰余金の配当			△92,342		△92,342
親会社株主に帰属する当期純利益			50,829		50,829
自己株式の取得				△24,969	△24,969
自己株式の処分		12,437		34,572	47,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12,437	△41,513	9,603	△19,472
当期末残高	735,645	747,580	2,455,314	△701,780	3,236,758

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,746	△52,121	21,625	3,277,856
当期変動額				
剰余金の配当				△92,342
親会社株主に帰属する当期純利益				50,829
自己株式の取得				△24,969
自己株式の処分				47,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,086	211,114	241,200	241,200
当期変動額合計	30,086	211,114	241,200	221,728
当期末残高	103,833	158,992	262,825	3,499,584

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	747,580	2,455,314	△701,780	3,236,758
当期変動額					
剰余金の配当			△92,566		△92,566
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△454,702		△454,702
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分				26,632	26,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△547,269	26,556	△520,712
当期末残高	735,645	747,580	1,908,045	△675,224	2,716,046

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,833	158,992	262,825	3,499,584
当期変動額				
剰余金の配当				△92,566
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△454,702
自己株式の取得				△75
自己株式の処分				26,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,411	△39,380	7,031	7,031
当期変動額合計	46,411	△39,380	7,031	△513,681
当期末残高	150,244	119,612	269,857	2,985,903

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	342,005	△253,897
減価償却費	384,759	473,928
減損損失	9,607	14,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△142	644
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,623	83,320
製品保証引当金の増減額(△は減少)	11,087	△1,733
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,473	6,544
従業員株式付与引当金の増減額(△は減少)	22,234	23,556
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	32,234	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,660	3,560
受取利息及び受取配当金	△7,753	△9,985
支払利息	39,321	29,711
固定資産売却損益(△は益)	—	△3,260
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,347
固定資産廃棄損	2,538	329
売上債権の増減額(△は増加)	△285,446	903,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	577,895	△397,012
信託受益権の増減額(△は増加)	△15,763	15,577
前渡金の増減額(△は増加)	57,440	23,750
仕入債務の増減額(△は減少)	280,740	△197,928
前受金の増減額(△は減少)	△367,349	14,914
未払金の増減額(△は減少)	△387,757	82,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	149,475	△143,770
その他	52,006	105,556
小計	840,644	767,877
利息及び配当金の受取額	7,562	9,985
利息の支払額	△38,910	△29,368
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	326,359	△260,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,656	487,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△249,497	△227,489
有形固定資産の売却による収入	29,980	17,224
無形固定資産の取得による支出	△56,286	△112,169
投資有価証券の取得による支出	△95,229	△6,212
投資有価証券の売却による収入	110	6,449
その他	△15,971	△3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386,893	△326,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△952,612	△209,113
長期借入れによる収入	1,300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△311,950	△595,353
自己株式の売却による収入	61,493	59,568
自己株式の取得による支出	△24,969	△75
配当金の支払額	△92,275	△92,402
その他	△38,731	△50,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,045	△187,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,518	6,255
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,235	△19,531
現金及び現金同等物の期首残高	793,950	1,503,186
現金及び現金同等物の期末残高	1,503,186	1,483,655

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道・自動車市場向けに、運賃收受システム、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、エコ照明・高電圧・電源市場向けに、LED照明機器、ネオン変圧器、バッテリーフォークリフト用充電器、無停電電源装置などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,674,214	5,267,766	16,941,980	43,820	16,985,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,674,214	5,267,766	16,941,980	43,820	16,985,801
セグメント利益	226,275	315,071	541,346	3,805	545,151
セグメント資産	8,513,358	2,262,607	10,775,966	55,613	10,831,580
その他の項目					
減価償却費	231,880	74,388	306,269	5,149	311,418
減損損失	9,607	—	9,607	—	9,607
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	235,897	61,947	297,844	—	297,844

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。



当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,785,435	4,919,944	15,705,380	43,754	15,749,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,785,435	4,919,944	15,705,380	43,754	15,749,134
セグメント利益又は損失 （△）	△267,057	75,652	△191,404	6,946	△184,457
セグメント資産	7,658,640	2,231,923	9,890,563	50,568	9,941,132
その他の項目					
減価償却費	313,453	81,281	394,735	5,050	399,785
減損損失	14,724	—	14,724	—	14,724
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	324,389	135,158	459,547	—	459,547

（注）「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	541,346	△191,404
「その他」の区分の利益	3,805	6,946
全社費用（注）	△61,452	△50,917
連結財務諸表の営業利益	483,699	△235,375

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	10,775,966	9,890,563
「その他」の区分の資産	55,613	50,568
全社資産（注）	2,217,404	2,561,190
連結財務諸表の資産合計	13,048,985	12,502,323

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）
減価償却費	306,269	394,735	5,149	5,050	73,340	74,143	384,759	473,928
減損損失	9,607	14,724	—	—	—	—	9,607	14,724
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	297,844	459,547	—	—	8,547	32,980	306,391	492,528

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	315円51銭	267円56銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	4円59銭	△40円91銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	3,499,584千円	2,985,903千円
普通株式に係る期末の純資産額	3,499,584千円	2,985,903千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,091,841株	11,159,961株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末856,814株、当連結会計年度末788,614株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末393,608株、当連結会計年度末393,608株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	50,829千円	△454,702千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)	50,829千円	△454,702千円
普通株式の期中平均株式数	11,066,726株	11,113,889株

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度880,647株、当連結会計年度834,721株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度382,442株、当連結会計年度393,608株)を控除し算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

(役員の変動)

## 役員の変動に関するお知らせ

当社は、下記のとおり役員の変動について内定いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本役員変動については、2018年6月21日開催予定の当社定時株主総会およびその後の取締役会の決議により、正式に決定する予定です。

## 記

## 1. 役員の変動 (内定)

	新役職名	氏 名	旧役職名
重任	代表取締役社長	すぎもと まこと 杉本 眞	代表取締役社長
重任	専務取締役	やまぐち よしのり 山口 芳典	専務取締役
重任	取締役	ながの はるお 長野 晴夫	取締役
重任	取締役	すぎと つねあき 杉戸 庸晃	取締役

## 2. 監査等委員である取締役候補者 (内定)

	新役職名	氏 名	旧役職名
重任	取締役 監査等委員 (社外)	きむら きよゆき 木村 静之	取締役 監査等委員 (社外)
重任	取締役 監査等委員 (社外)	すぎやま りょうこ 杉山 涼子	取締役 監査等委員 (社外)
重任	取締役 監査等委員 (社外)	ないき かずひろ 内木 一博	取締役 監査等委員 (社外)

## 3. 執行役員の変動

	新役職名	氏 名	旧役職名
新任	執行役員 (生産担当)	ながの はるお 長野 晴夫	—
重任	執行役員 (営業担当)	すぎと つねあき 杉戸 庸晃	執行役員 (営業担当)
重任	執行役員 (管理担当)	しながわ のりひろ 品川 典弘	執行役員 (管理担当)
重任	執行役員 (品質担当)	たなか とおる 田中 徹	執行役員 (品質担当)
新任	執行役員 (レシップエスエルピー(株)担当)	はしもと まさひろ 橋本 昌弘	—
新任	執行役員 (経営企画担当)	みつい ひろこ 三井 紘子	—

## 4. 補欠の監査等委員である取締役候補者 (内定)

	新役職名	氏 名	旧役職名
重任	補欠取締役 監査等委員 (社外)	むとう れおな 武藤 玲央奈	補欠取締役 監査等委員 (社外)

以 上